

北東アジア動向分析

2011年7月

ERINA

中国

2011年第1四半期の中国経済、高い成長率を維持

国家統計局の発表によれば、2011年第1四半期のGDPは前年同期比9.7%増の9兆6,311億元に達した。政府が当初に設定した目標(8%)を大きく上回り、高い経済成長率を維持している。消費者物価指数が上昇し、インフレ警戒感が強まっている。

工業生産の動向をみると、2011年1~5月期の一定規模以上の工業企業(本業の年間売上2,000万元以上)の付加価値増加率は前年同期比14.0%増となった。5月は同13.3%増、増加率は4月より0.1ポイント下回った。うち国有及び国有持株企業は同8.9%増、集団企業は同9.5%増、株式企業は同15.2%増、外資系企業は同9.5%増となり、全体で高い増加率を達成した。業種別でみると重工業は同13.5%増、軽工業は同12.9%増となった。

1~5月期の固定資産投資額(農村家計を含まない)は前年同期比25.8%増の9兆255億元となった。うち、第1次産業の固定資産投資額は同15.6%増、第2次産業は同26.3%増、第3次産業は25.9%増となった。業種別では電力・熱力生産と供給は同5.0%増、石油と天然ガス採掘は同2.2%増、鉄道輸送は同18.3%増となった。中央政府主管のプロジェクトは同0.3%増の5,670億元、地方政府主管は同28.0%増の8兆4,584億元となり、地方政府による固定資産投資額は全体の9割を超え、急速に拡大した。

個人消費の動向を示す1~5月期の社会消費品小売総額は7兆1,268億元、前年同期比16.6%増となった。5月は同16.9%増、増加率は4月より0.2ポイント下回った。うち、小売業が1兆3,057億元(同16.9%増)、飲食業が1,640億元(同17.1%増)となった。一定規模以上の小売業等関連企業(本業の年間売上2,000万元以上の卸企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の飲食・ホテル企業)による社会消費品小売総額は同22.7%増の6,787億元となり、全体の約5割を占めた。

1~5月期の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同期比プラス5.2%となり、インフレ懸念が高まっている。5月は同プラス5.5%となり、うち都市部は同プラス5.3%、農村部は同プラス6.0%となった。製品別でみると、食品価格は同プラス11.7%、非食品価格は同プラス2.9%となり、生活に密接に関係している食品の価格が急激に上昇している。ほかに居住は同プラス6.1%、医療保健及び個人用品は同プラス3.2%、煙草・酒及び関連製品は同プラス2.6%、衣類は同プラス1.8%となった。

1~5月期の貿易額は前年同期比27.4%増の1兆4,018億ドルとなった。輸出は同25.5%増の7,124億ドル、輸入は同29.4%増の6,894億ドル、輸出入とも大きく増加した。貿易収支の黒字額は230億ドルとなり、前年同期比34%減と大幅に縮小した。外資導入状況については、1~5月期の新規認可件数(銀行・証券業除く)は前年比9.4%増の1万543件で、対中直接投資額(実行ベース)は同23.4%増の480億ドルだった。国・地域別では香港からの投資が314.2億ドルと最も多く、全体の65.4%を占めた。

次に台湾、日本、シンガポール、アメリカ、韓国、イギリス、ドイツ、フランス、オランダが続いている。上記 10 カ国・地域の直接投資額は全体の 91.3% を占めた。

地方政府の債務問題と融資プラットフォームの実態

国家審計署（会計検査院に相当）は 6 月 27 日、全国地方政府の債務状況についての調査結果（審計結果公告 2011 年第 35 号）を公表し、地方政府の負債状況の実態を明らかにした。それによると、2010 年末現在、地方政府による債務総額は 10 兆 7,175 億元に達し、GDP の 27% に相当する。地方債務は主に都市機能整備、交通インフラ整備、土地の購入、科学教育の推進・文化・衛生福祉事業・住宅、農林水利施設整備などに向けられている。

地方政府の債務は、地方政府の責任の重さにより直接返済責任関連債務、連帯保証責任関連債務と救済責任関連債務 3 つに分けられる。2010 年末現在、地方政府が直接返済責任を負う負債額は 6 兆 7,110 億元、全体の 62.6% を占めた。連帯保証責任関連債務は 2 兆 3,370 億元（同 21.8%）、救済責任関連債務は 1 兆 6,696 億元（同 15.6%）となった。地方債務総額と地方総合財政力（一般予算収入、交付税関連収入、国有土地使用権移譲収入、予算外収入の合計額）の割合を示す負債率は 70.5% であった。

地方政府の債務額における地方融資プラットフォームによる債務は 4 兆 9,711 億元と最も高く、全体の 46% を占めた。地方融資プラットフォームは地方政府及び関連部署・機関が財政支出、土地、株式などの資産を注入して設立し、政府が指定または委託した公益性・準公益性のある事業の融資、投資、建設、運営を担当し、独立した法人格を持つ経済セクターである。2010 年末現在、地方融資プラットフォームの数は 6,576 社に達し、うち省レベルは 165 社、市レベルは 1,648 社、県レベルは 4,763 社となった。地方融資プラットフォームの数は急拡大しているが、その管理・監督が十分と言えず、返済能力不足などの問題が顕在化している。地方債務の危険性及び中国経済への影響については、様々な議論が出されている、今後の動向を見守っていきたい。

（ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋）

	単位	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年1-5月
実質GDP成長率	%	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.3	9.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	14.0
固定資産投資伸び率	%	27.7	26.6	26.0	23.9	24.8	25.9	30.0	23.8	25.8
社会消費品小売総額伸び率	%	9.1	13.3	14.9	15.8	18.2	22.7	15.5	18.3	16.6
消費価格上昇率	%	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	0.7	3.3	5.2
輸出入収支	億ドル	255	321	1,020	1,775	2,644	2,981	1,957	1,831	230
輸出伸び率	%	34.6	35.4	28.4	27.2	26.0	17.2	16.0	31.3	25.5
輸入伸び率	%	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	11.2	38.7	29.4
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	1.4	13.3	0.5	4.5	18.7	23.5	2.6	17.4	23.4
外貨準備高	億ドル	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	30,447

(注) 前年比・前年同期比。

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農村家計を含まない。

外貨準備高は各年末、月末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2011年1-5月の固定資産投資伸び率は農村家計を含まない。

2011年第1四半期の値。

(出所) 『中国統計摘要』2011年版、中国国家统计局、中国商務部、国家外匯管理局等の資料より作成。

ロシア

経済成長が加速か？

ロシアの第1四半期の経済成長率は対前年同期比で4.1%となり、2010年からの水準を維持している。引き続き輸出が好調であるほか、国内消費も堅調に推移している。

第1四半期の輸出は1,441億ドル（経常収支ベース）に達したが、これは2008年第3四半期に記録した1,368億ドルを超え、過去最大である。背景には、資源価格の高騰などがある。ロシア産原油価格の指標銘柄である「ウラル」の価格は1バレルあたり107ドル（1-5月平均）と、前年同期を約4割上回る水準となった。さらに、これはロシア政府の2011年経済見通しの前提となっている価格（81ドル）よりも3割以上高い。

小売売上高は、第1四半期が対前年同期比5.0%増、その後4月、5月にそれぞれ同5.6%増、同5.5%増となり、増加傾向にある。他方、実質可処分所得は低い伸びから減少へと転じている。経済発展省の分析によれば*、小売売上高の上昇は、貯蓄性向の低下（消費性向の上昇）と消費者金融の拡大によってもたらされている。このことは、消費構造にも反映されていて、食料品売上高は1~5月において1.0%しか増加（対前年同期比）しなかったのに、非食料品は9.5%（同）も増加している。

原油などの輸出の増加は国家財政を潤す。2011年の連邦予算は赤字を見込んでいたが、1~5月の実績は3,562億ルーブルの黒字を計上した†。さらにロシア連邦政府は、国内の石油製品の供給不足や価格高騰への対応として、5月1日から原油及び石油製品の輸出関税を引き上げた。6月1日に成立した補正予算では、年間歳入が当初予算の8.8兆ルーブルから10.3兆ルーブルに引き上げられ、財政赤字は1.8兆ルーブルから0.7兆ルーブルへと大幅に圧縮されることとなった。

今後、年末の下院選挙、来春の大統領選挙に向けて、歳出圧力が高まる時期に入る。実際の歳出拡大は限定的でも、潤沢な財政資金への期待だけで投資・消費が刺激され、2011年の経済成長率が政府見通しの4.2%を上回る可能性は高いと考える。その場合には、副作用としてインフレ率が2年ぶりに二桁に戻る恐れがある。

日本の自動車メーカーの動き

最近相次いでいる自動車メーカーの極東進出に関する話題について、各種報道等を整理しておきたい。

まず先陣を切ったのはトヨタである。3月1日付プレスリリースで、三井物産及びロシア自動車メーカーの「ソルレス」社との協力により、ウラジオストクでランドクルーザープラドを組み立てる計画を発表した。2012年春から、当面月産1,000台のペースで生産する。

* ロシア連邦経済発展省『ロシア連邦経済現状モニタリング 2011年1-5月』2011年6月22日。

† 暫定値。経済エキスパートグループ『経済指標概観』、2011年6月10日。

それ以外の各社のケースは、正式発表ではなく、報道が先行している。その中でも比較的、内容が明確なのが、いすゞのプロジェクトである。同社は既にタタルスタン共和国のエラブガ市において、「ソルレス」社との合弁でトラック生産を行っているが、これをウラジオストクの同社工場に移管する計画である[‡]。

また、ロシア連邦経済発展省は、「6月21日にマツダとの間で沿海地方での自動車生産に関する合意書に調印した」と発表した[§]。生産台数は年間2.5~5万台とされている。他方、同社では、単独進出か合弁かについてはまだ決めていない**としており、計画はあまり具体化していない模様だ。

このほかに以前から取りざたされているのが日産車の生産である。日産・ルノー連合は、ロシア最大の自動車メーカー「アフタバズ」社を買収する方向で調整しており、買収後は極東での生産も検討するとされる^{††}。ただし、ルノー関係者は、極東での生産プロジェクトの優先順位は必ずしも高くなく、具体化する時期は不明だとしている^{‡‡}。

さて、トヨタは2005年に日本の自動車メーカーとして初めてロシア進出を決めた。その時は、自動車メーカーに限らず多くの日本企業がロシアに向かう大きな契機となった。今回もトヨタの動きが極東への流れを作るのだろうか。注目していきたい。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

	(対前年同期比)															
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2010(四半期)				2011	2011(月次)				
							1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP	6.4	7.7	8.1	5.6	▲ 7.9	4.0	3.5	5.0	3.1	4.5	4.1	—	—	—	—	—
固定資本投資	10.9	16.7	21.1	9.8	▲ 16.2	6.0	▲ 4.8	5.6	5.3	11.1	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 0.3	2.2	7.4
鉱工業生産高	5.1	6.3	6.3	2.1	▲ 10.8	8.2	9.5	10.9	6.4	6.5	5.9	6.7	5.8	5.3	4.5	4.1
小売売上高	12.8	14.1	16.1	13.5	▲ 4.9	6.3	2.2	6.9	8.4	7.4	5.0	3.9	6.0	5.1	5.6	5.5
実質可処分所得	12.4	13.5	12.1	1.9	2.3	4.2	7.3	3.7	4.5	2.1	0.2	2.7	0.3	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 5.0
消費者物価 [*]	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	3.2	4.4	6.2	8.8	3.8	2.4	3.2	3.8	4.3	4.8
工業生産者物価 [*]	13.4	10.4	25.1	7.0	13.9	16.7	2.7	5.5	8.2	16.7	7.0	2.2	5.6	7.0	9.1	10.4
輸出額(十億ドル)	243.8	303.6	354.4	471.6	303.4	400.1	92.2	97.4	97.6	112.9	144.1	30.9	39.0	44.1	46.1	—
輸入額(十億ドル)	125.4	164.3	223.5	291.9	191.8	248.7	45.7	58.2	68.4	76.5	64.5	16.0	21.6	26.8	26.8	—
[*] 前年12月比。																
[*] 斜体は暫定(推計)値																
出所: [†] ロシアの社会経済情勢(5月号)、 [‡] ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料																

[‡] 2011年6月22日付、日本経済新聞電子版。

[§] 2011年6月23日付、RIA"Novost"

** 2011年6月30日付、日本経済新聞電子版。

^{††} 2011年6月16日付、日本経済新聞電子版。

^{‡‡} 2011年6月1日付、RIA"Novost"のルノー社ロシア総支配人ブルーノ・アンセレン氏へのインタビュー記事。

モンゴル

モンゴル経済は 2011 年 1～5 月期において、鉱業部門に対する継続する大規模な外国及び国内投資と、主要輸出品の国際市場価格の高水準に支えられ、良好な成果を達成している。鉱工業生産額、貿易総額は引き続き増加している。インフレ率は一桁レベルに止まっており、財政収支は改善している。しかし一方で、失業は高い水準に止まっており、貿易収支の赤字も拡大している。

マクロ経済指標

消費者物価上昇率は、2011 年 4 月末に前年同期比 5.5%、5 月末の同 4.2%と低下している。消費者物価指数（CPI）の中で大きな割合を占める食品及び非アルコール飲料は、1-5 月期に前年同期比で 2.8%低下しており、インフレの鎮静に貢献している。同時期に CPI の他の全てのグループは 0.9～18.8%上昇しており、最も上昇幅が大きかったのは教育であった。前年同期比 18.8%となり前年同期と同率を記録、また全品目で最高の上昇率となった。大学等に進学する学生数が増加しているのに対し、一方で高等教育機関の設置に関する基準が高度化され、大学等の数が減少している。これが教育費の高騰の要因となっている可能性がある。

4 月の対米ドル為替レートは 1 ドル = 1,220 トウグルグで、5 月には同 1,236 トウグルグに減価している。トウグルグは韓国ウォンに対しても、3 月の 1 ウォン = 1.10 トウグルグから、4 月には同 1.13 トウグルグ、5 月には同 1.14 トウグルグと減価している。

経済全般の回復にもかかわらず登録失業者数は高い水準にあり、4 月に 41,700 人、5 月に 42,800 人となり、前年同期を 10.6%上回っている。この状況は経済回復が狭い部門に限られており、十分な雇用を生み出していないことを示している。

1～5 月期の財政収支は 890 億トウグルグの黒字となった。財政収入は前年同期を 58%上回り、財政支出は同じく前年同期を 26.5%上回った。政府は国民全員に対する現金給付を継続しており、1～5 月期には 250 万人に対して、2,860 億トウグルグが支給された。

産業部門と外国貿易

2011 年 4 月の鉱工業生産額は前年同期比 11.8%増、5 月は同 9.2%増、1～5 月期は同 8.6%増となった。1～5 月期において鉱業は前年同期比 11.1%増、製造業は同 5.7%増、エネルギー・水供給部門は同 4.5%増であった。鉱業部門の生産の大部分は石炭採掘に関連しており、石炭の生産額は前年同期を 36%上回った。鉱業部門は鉱工業生産の 20.3%を占めている。1～5 月期の石炭の生産高は 1,020 万トンで、このうち 600 万トンが輸出された。輸出の大部分は中国向けで、この他にロシア、英国が輸出先となっている。

1～5月期のモンゴルの貿易相手先は110か国、貿易総額は370億ドルであった。このうち輸出額は160億ドル、輸入額は210億ドルで、貿易赤字は54億ドルとなった。赤字額は前年同期の9倍となった。輸入額の急速な拡大は、オユ・トルゴイその他の鉱山開発プロジェクトが最盛期を迎え、使用される燃料、資材、機械類の輸入が増加しているためである。

モンゴル開発銀行の設立

5月12日にモンゴル開発銀行(DBM)が営業を開始し、モンゴルの銀行、金融セクターの歴史に新たな一頁を加えた。DBMは国際舞台におけるモンゴルの競争力を高める国家プロジェクトやプログラムに資金を供給し、経済発展を加速することを目的としている。したがって「中期再開発プログラム」「鉄道輸送に関する政府政策」「サインシャンド産業団地」などの主要プロジェクト及びプログラムは、この銀行による資金供給の中心的な部分となるだろう。

政府は3月に、DBMに活動資金として8兆トゥグルグの債券発行を認可している。さらにモンゴル国家資産委員会は、6月20日の政府決定第195号によって、韓国開発銀行(KDB)が国際公開入札によってDBMの経営陣を選考することに決定したと表明した。なお、新潟県の国際大学を卒業後、ドイツ銀行の東京、ニューヨークの拠点で数年の勤務経験を持つボローマア氏が、モンゴル側経営陣のトップとして、DBMの第一副総裁に任命されている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年1Q	2011年4月	5月	1-5月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	1.3	6.1	9.7	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	4.2	9.1	9.7	2.8	3.3	10.0	7.2	11.8	9.2	8.6
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0	8.0	5.5	4.2	4.2
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.3	40.8	41.7	42.8	42.8
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,437	1,359	1,246	1,220	1,236	1,239
貿易収支(百万USドル)	113	107	114	710	229	379	346	76	118	540
輸出(百万USドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	2,899	742	421	415	1,578
輸入(百万USドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	3,278	1,087	496	533	2,118
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	306	329	2	104	34	19	89
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	12,106	3,063	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	10,268	2,250	952	969	4,172
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	10,320	258	104	75	437

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が6月8日に公表した2011年第1四半期のGDP（改定値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比1.3%増（年率換算5.7%）となり、速報値の同1.4%増から下方修正された。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比0.7%増で、速報値を0.1ポイント下回った。一方、固定資本形成は同4.3%減で速報値と変わらず、前期に続きマイナスとなった。その内の設備投資は同1.1%減、建設投資は同6.7%減で速報値と変わらず大幅な落ち込みを記録した。外需である財・サービスの輸出は3.3%増で速報値と変わらず、前期の同1.7%増から上昇している。

鉱工業生産指数（季節調整値）は3月の前月比1.8%増から、4月は同1.7%減、月は同1.4%増と推移している。また、第1四半期の対前期比伸び率（改定値）は4.9%に、速報値から下方修正された。

失業率（季節調整値）は3月に4.0%、4月に3.6%、5月に3.3%と低下を記録している。

2011年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は、58億ドルの黒字で、前年同期を11億ドル上回った。

対ドル為替レートは、3月の1ドル=1,120ウォンから、4月には同1,085ウォン、3月には同1,084ウォンと増価している。

物価は、消費者物価上昇率が3月に前年同月比4.5%、4月に同4.2%、5月に同4.1%と推移し、生産者物価上昇率は3月に前年同月比7.3%、4月に同6.8%、5月に同6.2%と推移し、共に低下の傾向にあるが、依然として高い水準にある。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）は5月20日に、2011年上半期時点における経済見通しを発表した。それによる2011年の実質成長率は4.2%、2012年は4.3%と見込んでいる。KDIでは韓国の潜在成長率が世界金融危機以前に、4%台半ばまで低下したと分析しており、予測される2011年及び12年の予測成長率は、危機後の急回復から長期的な潜在成長率への回帰としている。

2011年の成長率を需要項目別に見ると、民間消費が3.5%、固定資本形成が2.3%でこの内の建設投資がマイナス0.9%、同じく設備投資が6.9%とそれぞれ見込んでいる。四半期別の成長率では、第1四半期が前期比1.4%で、その後は第2四半期が同1.1%、第3四半期が同1.1%、第4四半期が同1.2%と推移すると予測している。

この他の項目の予測としては、失業率は2010年の3.7%から3.5%に低下すると見込んでいる。また、消費者物価上昇率は2010年の2.9%から4.1%に上昇、経常収支は2010年の282億ドルの黒字から、112億ドルに黒字幅が縮小するとしている。

韓 EU FTA の発効

7月1日に韓国とEUの間の自由貿易協定（FTA）が暫定発効した。知的財産権問題

など、EU加盟国全体の同意が必要な分野を除き、協定のほとんどの条項がこの日から有効となる。韓国政府は2003年にFTA政策の指針となる「FTAロードマップ」を策定、ASEANなどアジア諸国を中心にFTA交渉を進め、さらに最近ではEU、米国など大規模先進経済とのFTA交渉も推進してきた。その中で2007年に調印された韓米FTAの批准が両国議会において遅れる中、一足先にEUとのFTAが発効することとなった。

EUは韓国の貿易相手国・地域としては中国に次ぎ、第二位を占める。さらに先進国としては製造業品の関税率が比較的高く残存しており、関税撤廃の韓国企業への直接的なメリットは大きい。韓国経済全体に対するマクロ的効果も期待される。

一方、日本企業にとってはこのFTAの負の影響は無視できない。例えば自動車分野においては、韓国側8%、EU側10%となっている輸入関税が、中・大型乗用車(1500cc以上)については3年以内に、小型乗用車(1500cc以下)については5年以内に撤廃される。さらに自動車部品については、今回の発効後即時に、韓国側8%、EU側4.5%の関税が撤廃された。こうした関税撤廃は欧州、韓国の両市場で、欧州、韓国の企業との厳しい競争にさらされている日本企業に直接的なダメージを与えることとなろう。

今回の韓国のFTA政策の大きな進展は、日本にとってもEUとのFTA交渉の開始や、さらにはTPP(環太平洋経済連携協定)交渉への参加を促す要因となろう。

(ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	10年4-6月	7-9月	10-12月	11年1-3月	11年3月	4月	5月
実質国内総生産(%)	5.2	5.1	2.3	0.2	6.1	1.4	0.6	0.5	1.3	-	-	-
最終消費支出(%)	5.1	5.1	2.0	1.3	3.9	0.6	1.0	0.1	0.7	-	-	-
固定資本形成(%)	3.4	4.2	1.9	0.2	6.2	0.2	1.9	0.9	4.3	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	8.4	6.9	3.4	0.1	16.2	5.0	2.1	0.5	4.9	1.8	1.7	1.7
失業率(%)	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.5	3.6	3.4	3.9	4.0	3.6	3.3
貿易収支(百万USD\$)	31,433	37,129	5,170	37,866	41,904	12,240	12,542	12,336	5,843	2,754	3,328	1,711
輸出(百万USD\$)	325,465	371,489	422,007	363,534	466,384	120,238	116,316	128,746	131,010	48,054	48,598	47,581
輸入(百万USD\$)	309,383	356,846	435,275	323,085	425,212	105,631	105,698	115,727	123,616	45,464	44,060	45,399
為替レート(ウォン/USD\$)	955	929	1,103	1,276	1,156	1,165	1,184	1,132	1,120	1,120	1,085	1,084
生産者物価(%)	0.9	1.4	8.6	0.2	4.2	4.2	3.6	5.0	6.7	7.3	6.8	6.2
消費者物価(%)	2.2	2.5	4.7	2.8	2.9	2.6	2.9	3.6	4.5	4.7	4.2	4.1
株価指数(1980.1.4=100)	1,434	1,897	1,124	1,683	2,051	1,698	1,873	2,051	2,107	2,107	2,192	2,142

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準
 貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース
 (出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

北朝鮮とベトナムの公安機関が会談

『朝鮮新報』によれば、2011年4月15日、北朝鮮の人民保安部代表団とベトナム公安省代表団の会談が平壤で行われた。会談には、北朝鮮側から李明秀人民保安部長を団長とする代表団メンバーが、ベトナム側から共産党政治局員のレ・ホン・アイン公安相を団長とする代表団メンバーらが参加した。

羅先に軽工業地区形成

2011年4月13日発『朝鮮中央通信』は、羅先経済貿易地帯に軽工業地区が形成されていると報じた。同通信は、羅先工業会社の李哲秀社長の言葉を引用しながら、羅先経済貿易地帯が輸出品の加工貿易拠点に発展できる有利な条件を持っていると紹介した。

金正日総書記が重要な製鋼所を訪問

『朝鮮新報』によれば、金正日総書記が2011年4月20日、金策製鉄連合企業所を、同24日には城津製鋼連合企業所を訪問した。総書記は、金策製鉄所が昨年は朝鮮式溶鉱炉による「チュチュエ鉄」生産システムを完成し、今年是他国に依存していた重油鋼片生産システムに終止符を打ち、朝鮮の燃料に基づく新しい鋼片生産システムを確立したと述べた。また、金策製鉄所に提起される最も重要な課題は、「チュチュエ鉄」生産の規模を拡大してCNC化の目標を繰り上げて果たし、熱間圧延だけでなく冷間圧延工程も朝鮮式に稼働させて円滑に送ることだと述べた。

城津製鋼所は2009年、金策製鉄所よりも先に「チュチュエ鉄」生産システムを完成させているが、その後、酸素溶融炉1基と垂直酸化焙焼球団鉄炉をはじめ多くの対象を新設したとのことだ。金正日総書記は、鋼鉄の生産を増やすためには既存の「チュチュエ鉄」生産能力を最大限発揮させると同時に、新たな能力造成のための目標をより高く大きなスケールで定めて、その事業を粘り強く行わなければならないと指摘した。

竜城機械で、地熱冷暖房設備の生産開始

2011年5月13日付『朝鮮新報』によれば、竜城機械連合企業所（咸鏡南道）が地熱水技術を自力で開発し、設備の生産を開始した。この設備は、「地熱水を利用して建築物の冷暖房を賄える高性能の省エネ型設備」とのことだ。

平壤春季国際商品展開催

『共同通信』によれば、2011年5月16日～19日、平壤の三大革命展示館で平壤春季国際商品展（見本市）が開催された。『朝鮮新報』によれば、展示会には北朝鮮と中国、ドイツ、マレーシア、モンゴル、シリア、スイス、シンガポール、英国、オースト

ラリア、オーストリア、イタリア、インドネシア、フランス、ポーランド、台湾の企業が展示品を出品した

新たな金剛山観光特区法が制定

2011年6月2日発、『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮民主主義人民共和国金剛山観光特区法が同年5月31日に採択された。同日付の最高人民会議常任委員会政令第1673号は、2002年に採択された金剛山観光地区法とその施行規定が効力を失うことを明記している。

新たな特区法では、金剛山地区全体に対する南側の独占権を否定しつつも、南側の観光客の投資や観光を否定してはいない。3年間にわたって南側からの観光が中断している現状で、南側からの観光については、従前の事業者を尊重しつつ、北朝鮮国内や在外朝鮮人、北側から金剛山を訪問しようとする外国人への観光を行えるようにする改正といえる。投資業種としては、カジノ、ナイトクラブ、治療などが追加され、「ソフトウェア産業等の公害のない先端科学技術部門」が削除されている。

黄金坪・威化島経済地帯創設

2011年6月6日発、『朝鮮中央通信』によれば、最高人民会議常任委員会は同日、政令第1693号「朝鮮民主主義人民共和国黄金坪・威化島経済地帯を置くことについて」を発表した。

高原 - 咸興道路竣工

『朝鮮新報』によれば、江原道最北の川内に隣接する咸鏡南道の高原と道庁所在地である咸興を結ぶ道路の拡張工事が完了し、2011年6月17日に竣工式が行われた。なお、江原道の道庁所在地である元山と川内はすでにきれいにコンクリート舗装されており、元山—咸興間の交通がより便利になった。

金剛山国際観光特区指導局が南側に財産処理協議を通告

2011年6月17日発、『朝鮮中央通信』によれば、金剛山観光特区指導局が新たな金剛山国際観光特区法に基づいた不動産をはじめとするすべての財産を整理することに関連して、すべての南側当事者が凍結、没収された財産の処理問題を協議するために来る30日までに金剛山に入ることを求めるとのスポークスマン通知を出した。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘)